

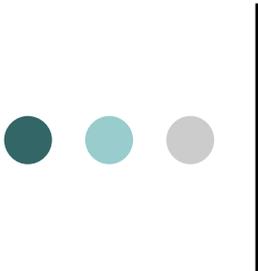


地方自治と地域社会

2005.12.13 19H 3班

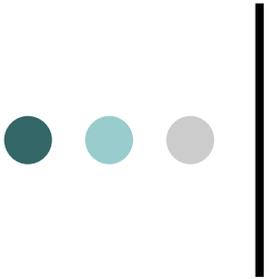


1. 地方自治の基本と 原則



地方自治

- 日本国憲法は明治憲法になかった地方自治の章をもうけ、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める」(第92条)とした。
- 「地方自治は 民主主義の学校 である。」
(J. ブライス)



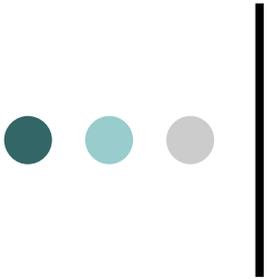
地方自治の本旨

- 団体自治
 - 地方における政治と行政を、国から独立した地方公共団体にゆだねること
- 住民自治
 - その地域の住民によって、政治が運営されること。



団体自治

- 地方公共団体
 - 首長・・・住民の直接選挙で選ばれる
 - 議会・・・住民から選ばれた議員からなる



住民自治

○ 住民投票

- 直接請求権に基づくもの
- 特定の政策課題に対して賛否を求めるもの

- 利点
 - ・ 市民の意向が明確に示されるという点。
- 争点
 - ・ 地域住民の生活にかかわる身近で重要な問題が多い。



- 首長選挙の問題点
 - 政党の相乗り
 - 無投票当選



○ 政党の相乗り

- 首長選挙において
 - Aさん→自民党と公明党から応援される
 - Bさん→共産党から応援される
- このときAさんは、政党の相乗りをしているといえる。



○ 政党の相乗り

- 首長選挙において
 - Aさん→自民党と公明党から応援される
 - Bさん→共産党から応援される
- このときAさんは、政党の相乗りをしているといえる。

直接請求権

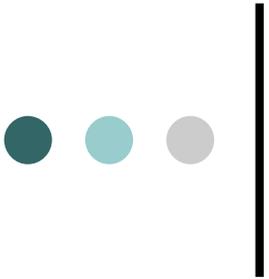
イニシアティブ

リコール

種類	必要署名数	請求先	請求の処理
条例の制定・改廃	有権者の 50分の1以上	首長	議会にかけ議決、結果を公表
事務監査		監査委員	監査し、その結果を公表
議会の解散	有権者の 3分の1以上	選挙管理 委員会	住民投票にかけ、過半数の賛成があれば 解散または解職
議員・首長の解職			
役職員の解職		首長	議会にかけ、その4分の3以上の 賛成があれば解職



2. 地方自治と 中央政府



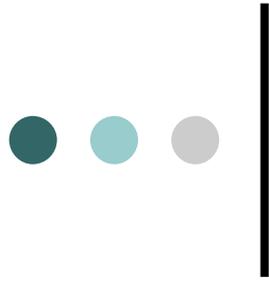
地域のかかえる問題

○ 過疎地域

- 人口の減少
- 高齢化 少子化
- 農業の衰退
- 地場産業の停滞

○ 過密地域

- 環境悪化問題
- 混雑
- 学校の教室不足



各地方の様々な問題



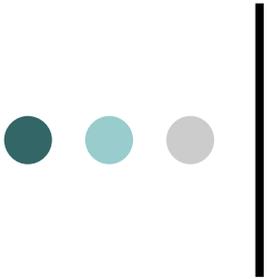
中央政府は地方公共団体に支援を行う



地方公共団体はそれぞれの創意工夫によって
実際に市民生活水準(シビル・ミニマム)を実現する

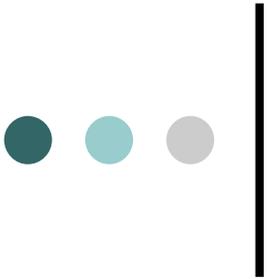
※シビル・ミニマム※

自治体が住民の生活のために保障しなければならないとされる最低限度の生活環境基準



地方自治体の財源の現状

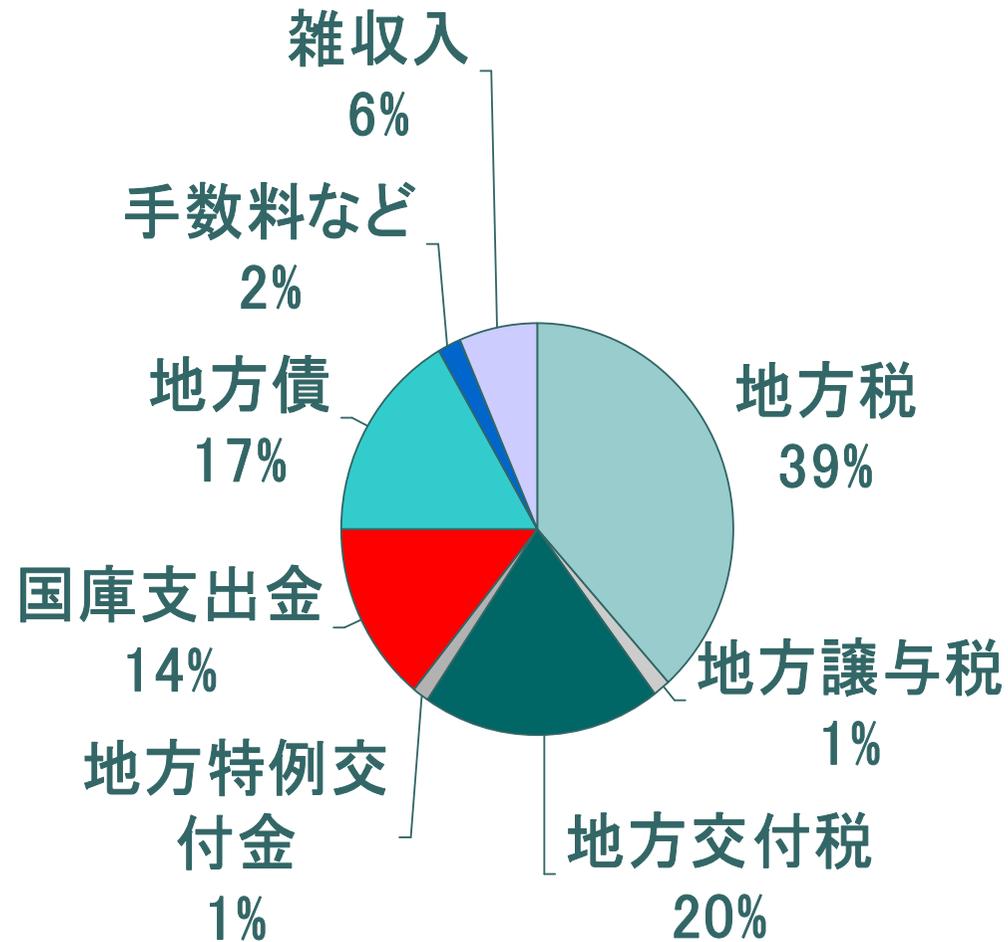
- かつて地方自治体には、自主財源が三割程度しかなかったことから『3割自治』と呼ばれていた。
- 現在でも独自の財源が乏しいため、中央政府からの補助金に頼っている。

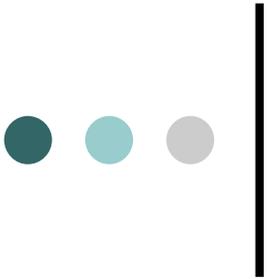


「補助金」とは・・・

- 各省庁が財務省に対して要求し、用途が決まった上で各省庁の予算に計上され、各省庁から各都道府県及び市町村に配分されます。したがって、補助金の用途は決められており、その用途以外にはつかえません。

地方財政の財源





補助金の長所・短所

○ 長所

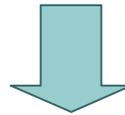
- 都道府県や市町村単独ではなかなか実施できないような事業でも、各担当部局は補助金があるということで事業を実施しやすくなる。

○ 短所

- 各中央省庁が地方自治体に配分する権限を有することになるので、中央省庁の地方支配が温存・強化される。

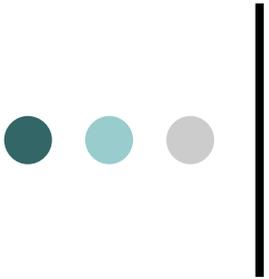
地方公共団体の仕事

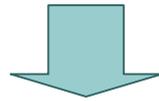
- 中央政府が地方に委託する事務(委任事務)の多さが問題となっていた。



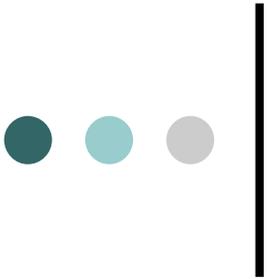
1999年 地方分権一括法の成立

これにより機関委任事務は廃止され、地方公共団体の仕事は 自治事務 と 法定受諾事務 に整理された。

- 
- 高齢社会にともなう介護の充実などにより自治体における財政の悪化が問題になっている。

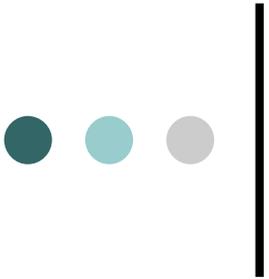


効率的な地方行政を実現するために
市町村合併 が進展。



市町村合併のメリット

- 地域のイメージや知名度が上がる
- 特例市や中核市になると都市としての権限が拡大する
- 広域的観点に立ったまちづくりや施策の展開ができる
- 行財政の効率化
- 広範囲にわたる公共施設の利用が可能になり、便利になる
- 新たな行政ニーズに対応できる専門職員などの配置ができる
- 行政規模が拡大され、大規模な事業が実施しやすくなる



市町村合併のデメリット

- 財政状況のよい市町村は不利になる
- 新たな公共施設の建設などでより経費がかかる
- 行政サービスの低下や、料金などが上がり、住民負担が増える
- 事業所税が課税される場合がある
- 中心部だけがよくなって、周辺部はさびれる
- 役場が遠くなり、今より不便に
- 住民一人ひとりの声が届きにくくなる
- 各地域の歴史、文化、伝統などが失われる



3. 地域社会の現状と 住民の運動



「まちおこし」とは

- 過疎化した地域で活性化を図るために地域の人たちが事業を興すこと。



まちおこしの例

○ 輪島市

- 商店街が街路事業をきっかけに復活

○ 能登町

- 歩道にベンチを置くなど住民が道路を管理し活用している



○ 金沢市

- 町の保存として町の人がお金や労力を出し合って、手作りでしょうゆ蔵の活用を図っている。
- 石川県唯一の重要伝統的建造物群保存地区である金沢市東山地区では、まちの伝統と文化を守るプライドを持った市民が、美しいまちなみを守り育てるための挑戦を続けている。
- 中心市街地活性化を目指し、基礎調査やイベント開催、まちの核となる商業施設の整備などを行っている。



○ 小松市

- 建物の一部に必ずレンガを使ってまちなみ形成を進めている。材木町は小町しないではじめて町家を保存・再生するまちづくり協定が締結された。



○ 加賀市

- 温泉街の空洞化問題を解消し、まち本来の賑わいの再生・活性化を図るため、地域固有の文化、商業、観光資源を活かしながら、沿道のまちなみ整備とあわせたまちづくりの取り組みを行っている。
- すんでいる市民がまちの良さを見直し、まちに愛着を持つことが、まちをよくするための第一歩と考えます。そのため、古いもののよさを認識し、それらを保全し、育てていく活動をしている。



○ 七尾市

- 商店街の各店が、忘れかけていた花嫁のれんを一斉に飾り、お客さんをもてなしている
- 七尾駅と七尾港を結ぶシンボルロード（府中七尾駅線）と、平行して流れる御祓川との一体的な修景整備とともに、川と人との関係を見直す取り組みを進めている



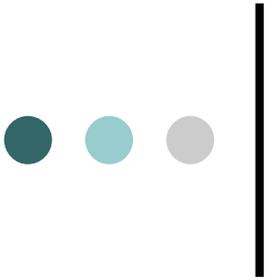
○ 珠洲市

- 珠洲には日本最大の耕地面積を誇るハーブの里があります。珠洲の中心商店街では、ハーブの香るまちづくりを目指し、癒しの館の建設やオリジナル商品の開発・販売などを進めている。
- 片道歩道のみ7mの幅員での歩道整備をめざしている。平成16年度現在、歩道上でのフリーマーケットや市の開催をめざしている。



○ 山中町

- 街路事業によって歩道が整備され、温泉のまちを散策できるようになった。各お店でも、それぞれ一店舗二業種の取り組みを展開し、たくさんのお客さんが訪れるようになった。



日本各地のまちおこし

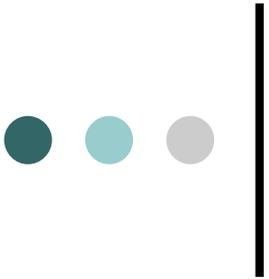
○ 北海道

- 掘り起こされた宝物を地域で守り、育て、活用していく中から新しい魅力を持った北海道を創造していくことが主です。
- 次の世代へ引き継ぎたい有形・無形の財産の中から、北海道民全体の宝物として選ばれたのが「北海道遺産」と呼ばれています。



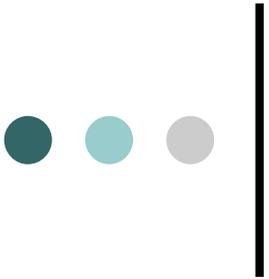
○ 本州

- みちのくYOSAKOIまつり(仙台)は、高知の「よさこい祭り」、札幌の「YOSAKOIソーラン祭り」と並び、日本のYOSAKOI三大祭の一つに数えられるビッグ・イベントです。有志による“ボランティア”のまちおこしからスタートしたこのお祭りも、参加者の輪はいまや全国へ。毎年10月の開催日には、町中が踊りでひとつの渦となっています。
- 鳥取県境港市で、まちおこしのために「ゲゲゲの鬼太郎」が一役買っているのは有名である。さらに近々「水木しげる館」の建設が予定されており、早くも観光の目玉として期待されている。



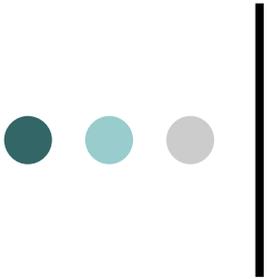
○ 四国

- 愛媛県明浜町では、明浜町に伝わる伝説の主人公である「河童」「鯨」「蛸」のうちで、全国的にもネームバリューのある「河童」をキャラクターにして祭りを構成しました。その名も「かっぱMATURI」です。祭りを継続していくために、ストーリー性をもたせて、かっぱ誕生～結婚～子供誕生と年々物語を展開しようと続けて、来年で十周年を迎えようとしている。



○ 九州

- 大陸(韓国)に一番近い島で昔から交流があり歴史的にも貴重文化遺産や、離島(対馬)ならではの珍しい動植物の宝庫である「対馬島」では、「国境マラソン」を企画しています。晴れた日には、韓国が見渡せる国境の町で、対馬海峡、朝鮮海峡を望みながら心地よい汗をかこうというイベントです。地元警察署や自衛隊も全面協力だそうです。



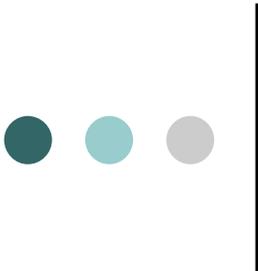
オンブズマン制度

オンブズマンとはスウェーデン語で代弁者という意味がある。

オンブズマンは、紛争の被害者に代わってその権利、利益を守る代理人のことをオンブズマンと呼んだことに由来している。

これを正式な機関として、1809年に世界で始めて設立したのがスウェーデンである。

それから約190年、オンブズマン制度は世界各国で導入され、その力を発揮している。しかし、日本は国レベルのものがまだ導入されていない。



オンブズマン制度の仕組み

オンブズマンは行政等が正しく行われているかどうかを観察、告発する任意団体のことであり、オンブズマン制度は、行政に関する国民の苦情を聞き、それにより行政を監視・調査する制度。

オンブズマンとオンブズマン制度は違っている。

この制度によって、国民は行政によって不利益を被ると電話や手紙で訴えることができる。



- 1990年に川崎市が全国で初めて「市民オンブズマン制度」を導入した。
- 神奈川県 川崎市
 - 「川崎市市民オンブズマン」(平成2年)
- 埼玉県 鴻巣市
 - 「鴻巣市オンブズマン」(平成5年)